

桐生市議会 一心会 全国都市問題 行政視察報告書

視察都市	岩手県盛岡市
視察日時	1 日目：令和 6 年 10 月 09 日（水）13 時 00 分～16 時 30 分 2 日目：令和 6 年 10 月 10 日（木）09 時 00 分～11 時 00 分
訪問先	トーサイクラシックホール岩手（岩手県民会館） 〒020-0023 岩手県盛岡市内丸 13 番 1 号
参加者	園田基博 工藤英人 北川久人 石渡宏明 小島 強
視察目的	第 19 回全国市議会議長研究フォーラム 大会テーマ「主催者教育の新たな展開」

第 1 日目

■ 視察内容：

◎パネルディスカッション

「地方議会の課題と主権者教育」について

【コーディネーター】

静岡大学人文社会科学部法学科教授 井柳 美紀 氏

【パネリスト】

法政大学法学部 教授 土山 希美枝氏
 一般社団法人 WONDER EDUCATION 代表理事 越智 大貴 氏
 読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局 渡辺 嘉久 氏
 盛岡市議会 議長 遠藤 政幸 氏

◎パネルディスカッションの意義について

本研究フォーラムのパネルディスカッションでは、「地方議会の課題と主権者教育」をテーマに、有識者による多角的な議論が展開された。2015 年の公職選挙法改正による 18 歳選挙権の実現以降、主権者教育の重要性が叫ばれている

が、地方議会を取り巻く環境は依然として厳しく、投票率の低下や議員のなり手不足が深刻化していることに対して行っている。

(1) 地方選挙における投票率と競争率の現状について

戦後から現在に至るまで、国政・地方選挙ともに投票率は下落傾向にあるが、調査データを比較すると、国政選挙以上に地方選挙の投票率の低下度合いが大きいことが指摘された。直近の統一地方選挙においても、都道府県議選に次いで市区町村議選の投票率が低迷している。また、競争率の低下も顕著であり、市議会における直近の無投票当選率は約 3.6%であるが、自治体規模の小さな町村議会においては約 30%が無投票当選となっており、なり手不足が極めて深刻な状態にある。

さらに、主権者教育の現場では、圧倒的に衆議院・参議院など国政選挙に関する教育が多く、都道府県や市区町村といった地方議会に関する教育を受けた経験を持つ若者は極めて少ないという実態が明らかになっている。

(2) 「誰のための主権者教育か」という根本的問いについて

議会が主体となって主権者教育を行うことに対する警鐘が鳴らされた。議会が「議会を好意的に理解してほしい」「議員のなり手を増やしたい」という議会側の都合や大義名分で教育を行うことは、子どもたちを「生徒化」し、社会の都合の良い人間を意図的に作ろうとする危うさを孕んでいる。

教育の本来の目的は、子どもたち一人ひとりが自分らしく豊かな人生を送るための力を育てることである。したがって、議会は教育を施す主体になるのではなく、多様な利害や価値観を集約し、集合的な意思形成を行う「実践的教育の場」として、学校や若者に場を提供し、開放するスタンスが求められる。あらかじめ大人が手を加えた原稿を読み上げるだけの形式的な模擬議会ではなく、同じ市民としての学び合いの場とすることが重要である。

(3) 若者の主権者意識と政治参加の壁について

若者が政治や選挙に行かない理由は、決して政治に無関心だからではない。若者の半数以上（約 56.5%）は一定の関心を抱いているものの、「自分の意見や行動で社会や国が変わる」と思っている割合（自己効力感）が、他国と比較して著しく低いことが最大の要因である。

真の主権者教育とは、若者を導く対象として扱うのではなく、地域の具体的な課題に対して自ら考え、行動し、社会に影響を与えられるという成功体験を積み重ねることである。制度側が若者の声を聞く仕組みを形式化させるのではな

く、フラットな対話と議論ができるリアルな場作りが不可欠であると説かれた。

◎ 所感（一日目）

これまでの主権者教育は、選挙制度の仕組みを教え、投票を呼びかける「知識付与型」に偏重していたと痛感した。特に、若者の自己効力感が低いという指摘は極めて重い。若者が「自分の声は届かない」と諦めている現状において、議会が上から目線で教育を施そうとすれば、かえって政治離れを加速させる危険性がある。

求められているのは、教えることではなく「場を開くこと」である。現在直面している小中学校の施設老朽化や適正規模・適正配置といった地域密着型の課題は、本来、当事者である若い世代の将来に直結するテーマである。こうしたリアルな課題について、議員と若者が対等な立場で議論し、モザイクのような多様な意見の中から一つの最適解を導き出すプロセスそのものを共有することが、真の主権者教育に繋がる。次世代の有権者に対し、議会という意思決定の場を身近な「対話の広場」として実感してもらうための仕組みづくりが急務であると強く感じた。

◎二日目

パネルディスカッション：「主権者教育の取組報告」について

【コーディネーター】

東北大学大学院情報科学研究科准教授 河村 和徳 氏

【パネリスト】

伊那市議会	前議長 白鳥 敏明 氏
四日市市議会議員	第 83 代議長 諸岡 寛 氏
山鹿市議会議長	服部 香代 氏

◎パネルディスカッションの意義について

本パネルディスカッションの意義は、知識の享受や模擬投票に偏重した現在の主権者教育の限界を打破し、地方議会を「民主主義の実践の場」として再定義した点にある。有識者による「多様な意見をぶつけ合い合意形成を図る経験の重要性」の指摘に基づき、全国の市議会が教育現場へ出向き、次世代と共にリアルな地域課題を議論・解決していく実践的アプローチへの転換に向けた具体的な方向性が示された。

(1) 主権者教育の限界と新たなアプローチについて

現在の主権者教育は制度の理解や模擬投票といった知識の享受に偏重しており、教育委員会や選挙管理委員会が主体となることでの連携不足が課題となっている。本来の主権者教育はシチズンシップ教育であり、地域の社会的課題を認識し、社会を改善していく力を実践的に養う場が必要である。地方自治は「民主主義の学校」であり、異なる意見をぶつけ合い合意形成を図るプロセスを理解させることが求められる。発達段階に応じた教育として、中学生には地域課題の調査や議員との対話といった「ふれる」体験を、高校生にはディベートや本物の投票箱を用いた「体験する」機会を、大学生には実際の投票やインターンを通じた「実践する」環境を提供することが有効であると示された。

(2) 伊那市議会の取り組みについて

伊那市議会は、平成 30 年市議選の無投票を契機とした「議員のなり手不足」への強い危機感から、開かれた議会改革の一環として高校生との意見交換会を開始した。現在では市内全校を対象に、生徒の探究学習の発表や議員との少人数グループ討議を実施している。

本取組の最大の特徴は、対話が具体的な政策実現へ結実している点である。対話を通じ、市議会初となる高校生からの「子育て環境改善を求める請願」が提出され、全会一致で採択される画期的な成果を生んだ。また、公民館の学習スペース拡充や通学路の街灯増設要望に対しても、議会が執行部へ働きかけ実質的な環境改善を実現している。

さらに、実施結果をリーフレットで全校へ還元することで、生徒側からも議会広報の改善や防災への高校生の参画に関する新たな提案が持続的に寄せられており、若者の声が市政を直接動かす「民主主義の実践の場」として見事に機能している。

（３）四日市市議会の取り組みについて

四日市市議会は、議会改革度で上位に位置しながらも、市議選の投票率が伸び悩む課題を抱えていた。その打開策として、正副議長立候補者による所信表明（公約）制度を新たに導入し、これを起点として若年層を対象とした主権者教育の強化へと舵を切った。

特筆すべきは、全常任委員会が学校現場へ赴く出張型意見交換会「ワイ！ワイ！GIKAI」の展開である。中学校、大学、特別支援学校等へ出向き、部活動や選挙、地域づくりなど各委員会の所管テーマで対話を重ねている。生徒から出された意見は整理され、議会における今後の検討課題として抽出するプロセスが確立し機能している。

さらに、小中学生向けに特化した市議会だより「＃こども号」の発行や広報アプリ・SNSとの連携も図っている。加えて、本会議場での採決まで行う実践的な「高校生議会」を開催するなど、多角的なアプローチで次世代の主権者意識の醸成と市政への関心向上を図っている。

（４）山鹿市議会は、開かれた議会への転換や議員のなり手不足、住民の議会への無関心といった課題を解消し、同時に議員自身のスキルアップを図るため、学校現場と連携した主権者教育プロジェクトを実施した。

本取組の特徴は、議会が主体となりつつも、教育長や校長会、市選挙管理委員会、さらには読み聞かせボランティア等、地域の多様な主体と強固な協力体制を構築した点にある。実施にあたっては、選抜議員による資料作成や、議長による議員向けの模擬授業を行うなど、綿密な事前準備を重ねた。

この取組は大きな波及効果をもたらした。議員側は、限られた時間で分かりやすく伝える工夫を通じて自らの政治活動の原点を見直す契機となり、議会内の連帯感も深まった。また、参加した市民やボランティアからの評価も高く、市立図書館に選挙関連の童話コーナーが新設され好評を博すなど、教育現場にとどまらない地域全体の主権者意識の向上に繋がっている。



↑会場入口にて
◎所感（二日目）



↑会場にて

桐生市における小中学校の適正規模・適正配置の議論や、先般の18区長会での調整経験を通じ、地域の合意形成プロセスにおいて次世代の参画が決定的に不足している現実を痛感している。地域社会の未来を担う若年層の声を市政に反映させる仕組みづくりは急務である。

今回の視察で学んだ先進市の事例は、議会が自ら教育現場へ赴き、若者の率直な意見を引き出して議論の俎上に載せるアプローチの有効性を示していた。これは教育分野にとどまらず、孤立しがちな若者と地元企業を結ぶ就労支援等の施策を推進する上でも不可欠な視点である。

主権者教育とは単なる知識の伝達ではなく、地域課題を認識し社会を改善する力を養う「民主主義の実践」でなければならない。本市議会としても、若者の声が請願として結実した他市の成果に学び、若者と共に地域課題の解決策を探る実践的な主権者教育の展開へ、直ちに行動を起こすべきであると強く感じた。

4. 当局への提言・要望等

◎ 視察成果による当局への提言または要望等：

本フォーラムの知見および本市の現状を踏まえ、以下の通り提言する。

本市の主権者教育を、実効性のある「民主主義の実践の場」へと昇華させるため、以下の通り提言する。

第一に、生徒があらかじめ用意された原稿を読み上げる従来型の形式的な模擬議会から脱却し、議員と若者が対等に議論する「出張・ワークショップ型意見交換会」の導入を強く求める。四日市市や伊那市に学び、議会が自ら教育現場や若者支援施設へ出向き、少人数のグループワークを通じて当事者の生の声を引き出す実践的アプローチへ転換すべきである。

第二に、ワークショップのテーマに本市のリアルな行政課題を設定することである。「小中学校の適正規模・適正配置」や「若年者就労支援」など、若者の将来に直結する課題を扱い、多様な意見を交わして合意形成を図るプロセスを体験させることが、生きた主権者教育となる。

第三に、ワークショップで得られた提案を市政に反映させる仕組みの構築である。一過性の対話イベントで終わらず、若者の声を議会への請願・陳情へと昇華させる伴走支援ルートを制度化し、「自らの発言で社会は変わる」という若者の自己効力感を育む体制整備を要望する。

以上